

【エクアドル内政：2016年9月】

1. 内政

(1) 閣僚の交替

コレア大統領は、9日22日付大統領令第1192号により、戦略部門調整大臣、通信・情報社会大臣、運輸・公共事業大臣の交替を発表した。

ア 辞任した閣僚

- ① ラファエル・ポベダ・ボニージャ戦略部門調整大臣
- ② アウグスト・エスピ・トバル通信・情報社会大臣
- ③ ウォルター・ソリス運輸・公共事業大臣

イ 新閣僚

- ① アウグスト・エスピ・トバル戦略部門調整大臣
- ② リヒア・アレクサンドラ・アラバ・フィレイレ通信・情報社会大臣
- ③ ボリス・セバステア・コルドバ・ゴンサレス運輸・公共事業大臣

ウ ①エスピ戦略部門調整大臣は通信・情報社会大臣からの閣内異動。

② アラバ通信・情報社会大臣は同省副大臣からの昇格

③ コルドバ運輸・公共事業大臣は同省副大臣からの昇格。

(2) 次期全国選挙（UNIDADからのビテリ氏擁立）

9月29日、進歩・自由統一運動（Unidad de Progreso y Libertad）（通称：UNIDAD）内会合において、次期大統領選の統一候補者がシンティア・ビテリ氏（PSC）に決定した。

右に対し、ラミロ・ゴンサレスAVANZA党党首、セサル・モントウファル・コンセルタシオン党党首、マルセリーノ・チュンピ氏（注：モロナ・サンティアゴ県知事。パチャクティック党員なるも、同党の方針と異なる動き（UNIDADとの接近を含む）をするため、右党内からたびたび批判されている。）、ハイメ・ネボット・グアヤキル県知事等UNIDAD構成員から、ビテリ氏への期待と支持の表明があった。

他方で、UNIDADの中心人物の一人として、ビテリ氏と候補者争いをしてきたパウル・カラスコ・アスアイ県知事については、9月29日の会合及び統一候補者発表の場には出席しなかった。UNIDAD内のビテリ氏擁立の決定過程や、カラスコ氏との対話の有無等については、公表されなかった。

UNIDAD発起人の一人であるマウリシオ・ロダス・キト市長（SUMA）については、数ヶ月前からUNIDADの会合には出席しておらず、PSCからのシンティア・ビテリ氏の大統領候補者としての擁立の発表（2016年6月）において、SUMAとUNIDADの立場の違いは決定的になったと言える。9月29日のUNIDADのビテリ氏擁立についてマルコ・ムリージョSUMA党内調整官は、

次期大統領選挙の候補者について未だ党内の決定が出来ていないので、同会合には出席しないことを決めた旨発表した。

2. 外交

(1) エクアドル・コロンビア・コスタリカの海洋境界線の画定

9月9日、ガラパゴス諸島において、エクアドル、コロンビア、コスタリカの大統領が参集し、3カ国間の最終的な海洋境界線の画定が行われた（同日付エクアドル外務省プレスリリースのポイントを以下引用）。

ア 9月9日、コレア・エクアドル大統領、サントス・コロンビア大統領、ソリス・コスタリカ大統領がガラパゴス諸島サンタ・クルス島に参集し、海洋境界線画定に関する署名を行った。

イ ロング・エクアドル外務大臣は、今次会合をもってエクアドルは、ラ米において、全ての海域境界線が隣国との関係で画定され右国際社会に認められている数少ない国の一つとなったとして、同日はエクアドル延いてはラ米地域にとっての歴史的な日になったと述べた。また、コロンビア及びコスタリカとの境界線の画定は国際的紛争の必要のない、外交的且つ透明な形で実現したことを強調した。

さらに同外務大臣は、今後は、エクアドルの海の生物多様性及び魚類学上の資源を通じ、エクアドルを真の強い国にしていくための大きな挑戦が待っていると述べた他、本首脳会合の目的の一つに海洋保全領域の拡大があるとして、三国間、さらにはパナマの参加した四カ国での環境保全に関する体制を構築・強化していく可能性を示唆した。

(2) 北朝鮮の核実験に対する非難

エクアドル外務省は、以下の内容の、北朝鮮の核実験を非難する12日付けプレスリリースを発出した。

ア エクアドル政府は、9日の北朝鮮の核実験実施決定を否認し、また深い懸念を表明する。その行為は、核兵器等の撤廃・不拡散の国際規範の明確な違反であり、国際の平和と安全に対する重要な脅威を構成する。

イ エクアドル政府は、平和を希求する観点、憲法に基づき、大量破壊兵器の開発及び使用を非難し、国連の枠組みにおいて、核兵器の全面的撤廃を念頭においた全面的禁止につながる法的ツールのあらゆるプロセスを支持する。この観点から、北朝鮮及び大量破壊兵器、特に核兵器保有国に対して、地球上の核兵器及び全ての大量破壊兵器廃絶への努力を強化し、普遍化していくように求める。

ウ 同様に、エクアドル政府は、原子力エネルギーの平和的利用のみならず、地上以外の空間での平和的利用及び核兵器のない世界に向かってすすみ、先端技術の開

発の透明化を進めるために、全ての国々に対して、本分野に関連する多国間条約等
に加入し、関連国際機関、関連の規制・管理システムに全面的に協力するように求
める。

(了)